7. 放射線防護資機材、物資、燃料の備蓄・供給体制

PAZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄体制

- 新潟県は、PAZ内の防護対策を担う自治体職員、警察・消防職員（消防団員を含む）のほか、バス会社等の運転者、放射線防護対策施設の施設管理者等向けに防護服・個人線量計等の放射線防護資機材を備蓄。
- 緊急時には、自治体職員や避難誘導者等が、これらの放射線防護資機材を用いて活動を実施。
- 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的に実施。

サーベイメータ（GM管）

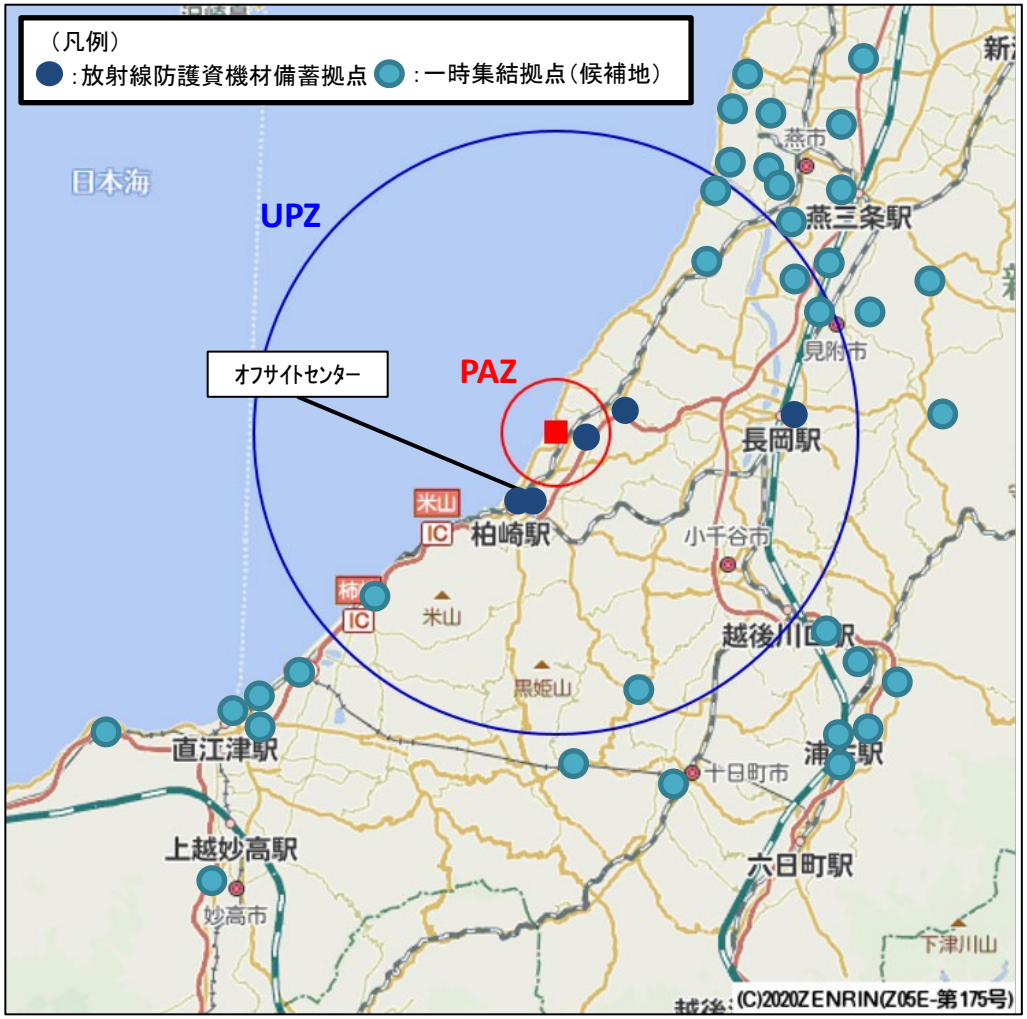
個人線量計

タイベックスーツ

備蓄拠点	対象者
オフサイトセンター 柏崎地域振興局 柏崎市役所 柏崎市西山町事務所 柏崎市消防本部 刈羽村役場	自治体職員、避難誘導者、バス運転者、消防職員、消防団員等防災関係者

UPZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄・供給体制

- UPZ内住民の一時移転等において住民搬送を担う輸送事業者等には、原則、放射線防護資機材備蓄拠点や緊急時に設置する一時集結拠点（一部の避難退域時検査場所を活用）で放射線防護資機材を配布。
- 一時集結拠点等では、放射線防護資機材の使用方法に関する説明のほか、避難者搬送等の業務が、ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄにおける直近の観測結果等を基に、被ばく線量の管理目安である積算1mSvを下回ることをあらかじめ確認。
- また、PAZ同様、平時から放射線防護資機材の使用方法に関する訓練・研修を定期的に実施。



住民搬送等を担う輸送事業者等に対する放射線防護資機材の配布体制

新潟県原子力災害対策本部

↓ 連絡・調整

輸送事業者等

- 新潟県・資機材搬送を担う事業者
- 住民搬送を担う事業者

↓ 移動

放射線防護資機材備蓄拠点（オフサイトセンター、新潟県庁、各市町村 等）

資機材の受取

↓ 資機材の搬送

一時集結拠点（一部の避難退域時検査場所を活用）

資機材の受取

資機材の受取

資機材備蓄拠点もしくは一時集結拠点にて資機材の受取

一時集合場所等
住民の一時移転等を実施

原子力事業者による放射線防護資機材等の支援体制

- 原子力事業者は、放射線防護資機材を各原子力事業者で支援をするため、「原子力災害時における原子力事業者間協力協定」の内容を充実させて締結。
- 原子力災害発災後の避難・一時移転等において、放射線防護資機材等が不足する場合、原子力事業者は、保有する資源（要員・資機材等）を最大限供給し支援する。

原子力災害時における原子力事業者間協力協定※（平成26年10月10日）

【協定事業者】

北海道電力、東北電力、東京電力ホールディングス、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発、日本原燃

【目的】

原子力災害時における原子力事業者間協力の円滑な実施を図り、原子力災害の拡大防止及び早期復旧の一翼を担うことを目的とする。

【協力活動の範囲】

原子力災害時の周辺地域の環境放射線ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ及び周辺区域の汚染検査・汚染除去に関する事項について、協力要員の派遣・資機材の貸与その他の措置　等

主な備蓄資機材

資機材	数量
ｻｰﾍﾞｲﾒｰﾀ（GM管）	360台
個人線量計	1,000個
全面ﾏｽｸ	1,000個
ﾀｲﾍﾞｯｸｽｰﾂ	30,000着

ｻｰﾍﾞｲﾒｰﾀ（GM管）

個人線量計

全面ﾏｽｸ

ﾀｲﾍﾞｯｸｽｰﾂ

※この他に、「東北電力」「中部電力・北陸電力」「日本原子力発電」と地理的近接性などの観点から相互協力を合意済み。

新潟県及び関係市町村における行政備蓄

- 緊急時に備え、関係市町村では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、新潟県が調整を行い、県内全市町村や物資供給等に関する協定を締結している民間事業者等の協力を得て、食料及び生活物資等を融通する体制を整備。
- 放射線防護対策施設においては、約2,000人が生活できる食料及び生活物資等3～7日分を備蓄。

新潟県及び関係市町村の生活物資の備蓄状況※2（令和6年11月1日時点）

	新潟県	柏崎市（かしわざきし）	刈羽村（かりわむら）	長岡市（ながおかし）	小千谷市（おぢやし）	十日町市（とおかまちし）	見附市（みつけし）	燕市（つばめし）	上越市（じょうえつし）	出雲崎町（いずもざきまち）	合計※3
食料品（食）	76,492	18,266	1,060	16,843	10,310	20,496	12,064	10,220	45,917	5,746	217,414
飲料水（ﾘｯﾄﾙ）	40,008	10,326	1,656	12,267	8,256	2,165	7,380	4,509	36,222	2,028	124,817
携帯ﾄｲﾚ（袋）	179,400	6,728	8,710	54,870	1,800	70,000	960	35,750	257,969	0	616,187
毛布（枚）	16,500	1,270	1,004	30,727	1,400	1,310	1,110	442	20,940	600	75,303

※1　上記物資備蓄数は概数。また、上記の他に、関係市町村では常備薬、炊き出し用具等、避難生活に必要な物資等を準備している。
※2　上記物資備蓄のほか、災害時に、災害時の物資供給等に関する協定（P124）に基づいて協力を依頼し調達を図る。
　　なお、他市町村においても、物資等が不足する場合は、同様に協定に基づいて協力を依頼し調達を図る。
※3　原子力事業者についても食料及び生活物資を備蓄（P127参照）。

新潟県における災害時の物資供給等に関する協定の主な締結状況

➢ 関係市町村及び避難先市町村から物資支援の要請があった場合や要請を待ついとまがないと認められる状況になった場合に備え、新潟県は「災害時における応急生活物資等の協力に関する協定」等を民間企業等と締結。

災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

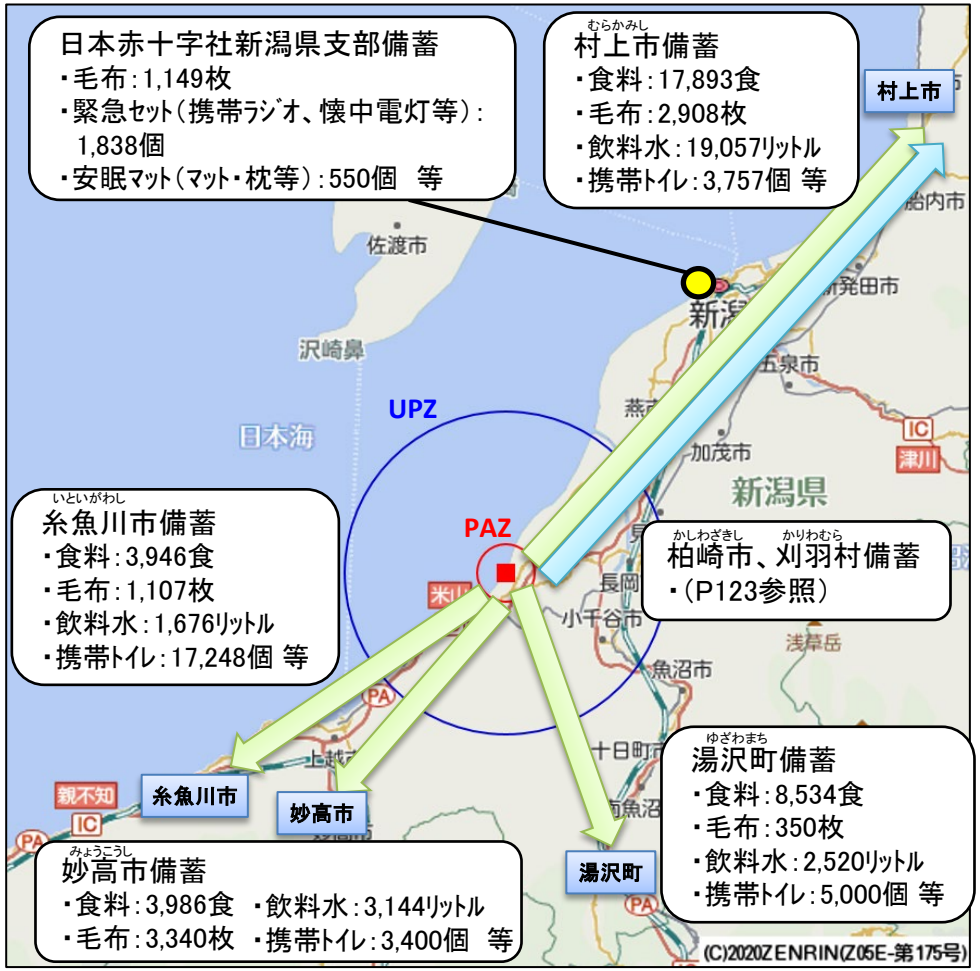
	協定の種類	内容	締結民間企業等
新潟県	災害時における物資供給に関する協定	食料品、生活必需品等の供給	㈱ローソン、イオン㈱ 、㈱ブルボン、㈱ファミリーマート、新潟県生活協同組合連合会、㈱伊藤園、㈱セブンイレブン・ジャパン、㈱イトーヨーカ堂、NPO法人コメリ災害対策センター、㈱原信、㈱バイオテックジャパン、一正蒲鉾㈱、㈱カインズ、（公財）新潟県学校給食会、㈱カワチ薬品、新潟県生活衛生同業組合連合会、新潟県漬物工業協同組合、新潟県パン協同組合、新潟県飲用牛乳協会・新潟県酪農業協同組合連合会、新潟県味噌醤油工業協同組合　等
	災害時等における燃料の供給に関する協定	燃料の供給	新潟県石油業協同組合、（一社）新潟県LPガス協会　等
	災害発生時等の物資の緊急・救援輸送等に関する協定	物資の緊急・救援輸送等	（公社）新潟県トラック協会、赤帽新潟県軽自動車運送協同組合　等
	災害発生時等の物資の保管等に関する協定	物資の保管	新潟県倉庫協会　等
	災害時における医薬品等の供給に関する協定	医薬品等の供給	新潟県医薬品卸組合、東北新潟歯科用品商協同組合、（公社）新潟県薬剤師会、（一社）日本産業・医療ガス協会関東地域本部　等

市町村	協定の種類・締結民間企業等
柏崎市（かしわざきし）	物資等の供給【NPO法人コメリ災害対策センター、ホリカフーズ㈱、信越ペプシコーラ販売㈱、㈱クスリのアオキ、三国コカ・コーラボトリング㈱、㈱ウオロク、アークランドサカモト㈱、㈱北越ケーズ、（一社）新潟県LPガス協会上越支部、㈱伊藤園、㈱ブルボン、㈱イトーヨーカ堂、船山㈱、和光紙器㈱　等】
刈羽村（かりわむら）	物資等の供給【中部ペプシコーラ販売㈱、NPO法人コメリ災害対策センター、㈱PLANT】
長岡市（ながおかし）	物資の供給等【長岡薬業協同組合、越後ながおか農業協同組合、㈱原信、㈱セブンイレブン・ジャパン、イオンリテール㈱イオン長岡店、NPO法人コメリ災害対策センター、ユニー㈱アピタ長岡店、㈱ウオロク等】
小千谷市（おぢやし）	物資等の供給【（一社）新潟県LPガス協会長岡支部□越後おぢや農業協同組合、中部ペプシコーラ販売㈱、NPO法人コメリ災害対策センター、イオンリテール㈱イオン小千谷店、コーエィ㈱、㈱アクティオ】
十日町市（とおかまちし）	物資等の供給【NPO法人コメリ災害対策センター、イオンリテール㈱、十日町農業協同組合、十日町生鮮食品㈱、㈱セブンイレブン・ジャパン、㈱原信、㈱リオン・ドールコーポレーション、アークランドサカモト㈱ホームセンタームサシ十日町店等】
見附市（みつけし）	物資等の供給【NPO法人コメリ災害対策センター、㈱アクティオ、㈱ひまわり食品、5日で5000枚の約束。プロジェクト実行委員会、原山化成工業㈱、㈱矢沢ダンボール、㈲エコ・ライス新潟、㈱PLANT】
燕市（つばめし）	物資等の供給【コカ・コーライーストジャパン㈱、NPO法人コメリ災害対策センター、㈱伊藤園、イオンリテール㈱イオン県央店、サントリービバレッジサービス㈱、大塚食品㈱、ダイドードリンコ㈱、アクシアルリテイリング㈱　等】
上越市（じょうえつし）	物資の供給【コカ・コーライースト ジャパン㈱、イオンリテール㈱イオン上越店、NPO法人コメリ災害対策センター、アクシアル リテイリング㈱、㈱イチコ、上越ケンパン㈱　等】
出雲崎町（いずもざきまち）	物資の供給【NPO法人コメリ災害対策センター、㈱アクティオ、㈱伊藤園、コカ・コーライーストジャパン㈱、吉沢工業㈱　等】

※　法人名等は協定締結当時の名称

PAZ内避難時の物資備蓄・供給体制

- PAZ内からの避難住民の受入れ時には、受入先自治体による備蓄のほか、新潟県、柏崎市及び刈羽村による備蓄、さらには新潟県、柏崎市及び刈羽村と災害時協定を締結している指定業者等からの流通備蓄、日本赤十字社新潟県支部に備蓄された物資（食料等の生活用品）等を、（公社）新潟県トラック協会等の協力を得て、避難施設に搬送する。
- 新潟県及び関係市町村が備蓄している物資が不足する場合、新潟県から、国の原子力災害対策本部に対し物資調達の要請を行う。



	協定の種類	内容
新潟県	災害時における物資供給に関する協定 ほか4協定	災害発生時における応急生活物資等の供給、輸送、保管
柏崎市	災害時における物資供給に関する協定	災害発生時における応急生活物資等の供給
刈羽村	災害時等における物資の供給協力に関する協定 ほか1協定	災害時等における生活物資の供給

※詳細はP124参照

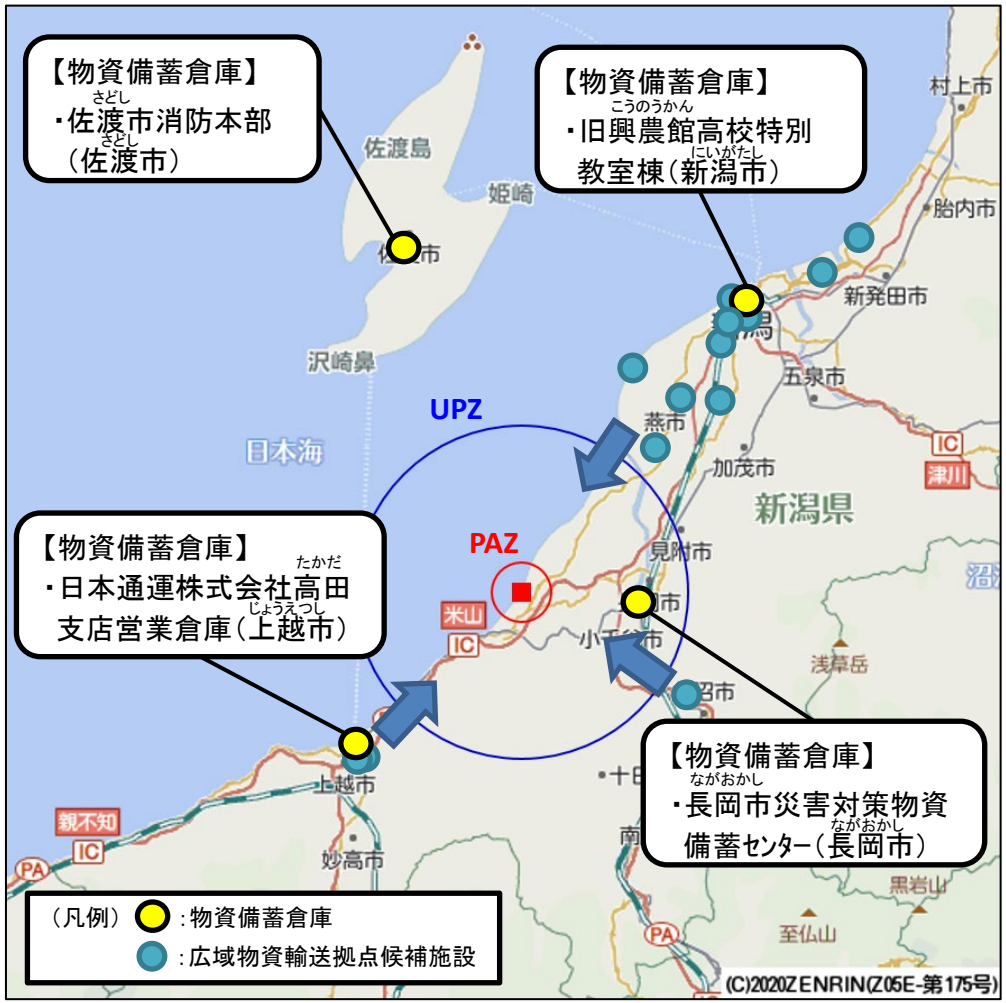
避難元自治体による流通備蓄
- 食料品、飲料水、日用品、衣料品
- その他柏崎市及び刈羽村が指定する物資

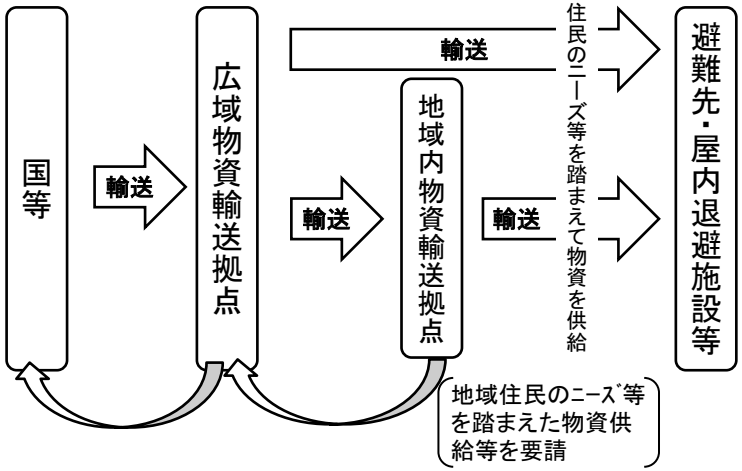
※物資備蓄数は概数

新潟県における物資の調達・供給

- 国や他都道府県等からの大量の支援物資を円滑に受入れ・仕分けし、地域内物資輸送拠点等に迅速に輸送するため、物資を集積する広域物資輸送拠点を設定※。広域物資輸送拠点では、市町村の要求を踏まえて必要な食料や物資を分別し、地域内物資輸送拠点や住民の避難先等に輸送。

  ※新潟県にて指定している広域物資輸送拠点候補施設の他にも、協定等に基づき、倉庫協会に所属する倉庫業者の倉庫や、その他物流施設等も物流拠点として活用。
- 地域内物資輸送拠点では、広域物資輸送拠点から輸送された物資を地域住民の状況を踏まえて供給。あわせて、地域住民のﾆｰｽﾞ等を踏まえた物資供給に関する各種要請を行う。
- 広域物資輸送拠点・地域内物資輸送拠点は、防災業務関係者への災害関係情報の提供拠点としても活用。





広域物資輸送拠点（県内14候補施設）

- ・避難・屋内退避住民に対する政府等の供給食料・物資の集積
- ・ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ団体等による食料・物資の集積
- ・ｵﾌｻｲﾄ対応で必要となる放射線防護資機材
- ・追加で必要となる緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ資機材及び放射線防護資機材
- ・災害関係情報（道路情報、緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ情報）　等

地域内物資輸送拠点

- ・避難先住民や屋内退避住民への食料・物資の供給
- ・地域住民のﾆｰｽﾞ等を踏まえた物資供給等に関する各種要請
- ・災害関係情報（道路情報、緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ情報）　等

原子力事業者による生活物資等の支援体制

- 東京電力ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ(株)では、災害時に新潟県及び関係市町村が備蓄する生活物資が不足する場合に備え、近隣の電力所に備蓄している食料、生活物資等を支援する備蓄体制を整備。
- さらに、近隣以外の本社等に備蓄している生活物資について出来る限り支援する。
- 物資等の輸送に関しては、東京電力ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ(株)が非常災害時に備えて、日常から物流業務を委託している民間業者と締結した資機材全般の輸送に係る協定を活用する。

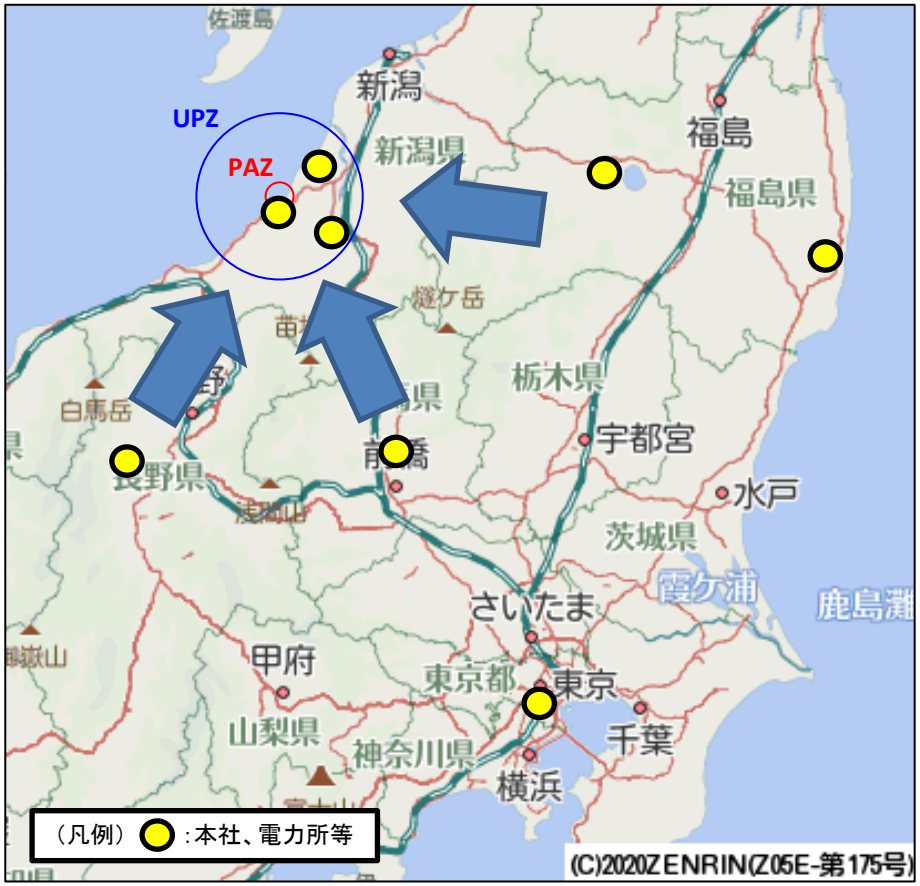
生活物資の備蓄状況

	食料品（食）	飲料水（ﾘｯﾄﾙ）	毛布（枚）
合計	60,000	60,000	3,000

※ 令和7年2月時点
※ 物資の供給は、新潟県からの要請に基づき、本社等に備蓄されている物資を総合的に運用のうえ、要請に対応。
※ 上記備蓄数でも不足する場合は、必要に応じて流通物資を活用して生活物資の確保に努める。
※ その他、携帯トイレ等についても備蓄をしている。

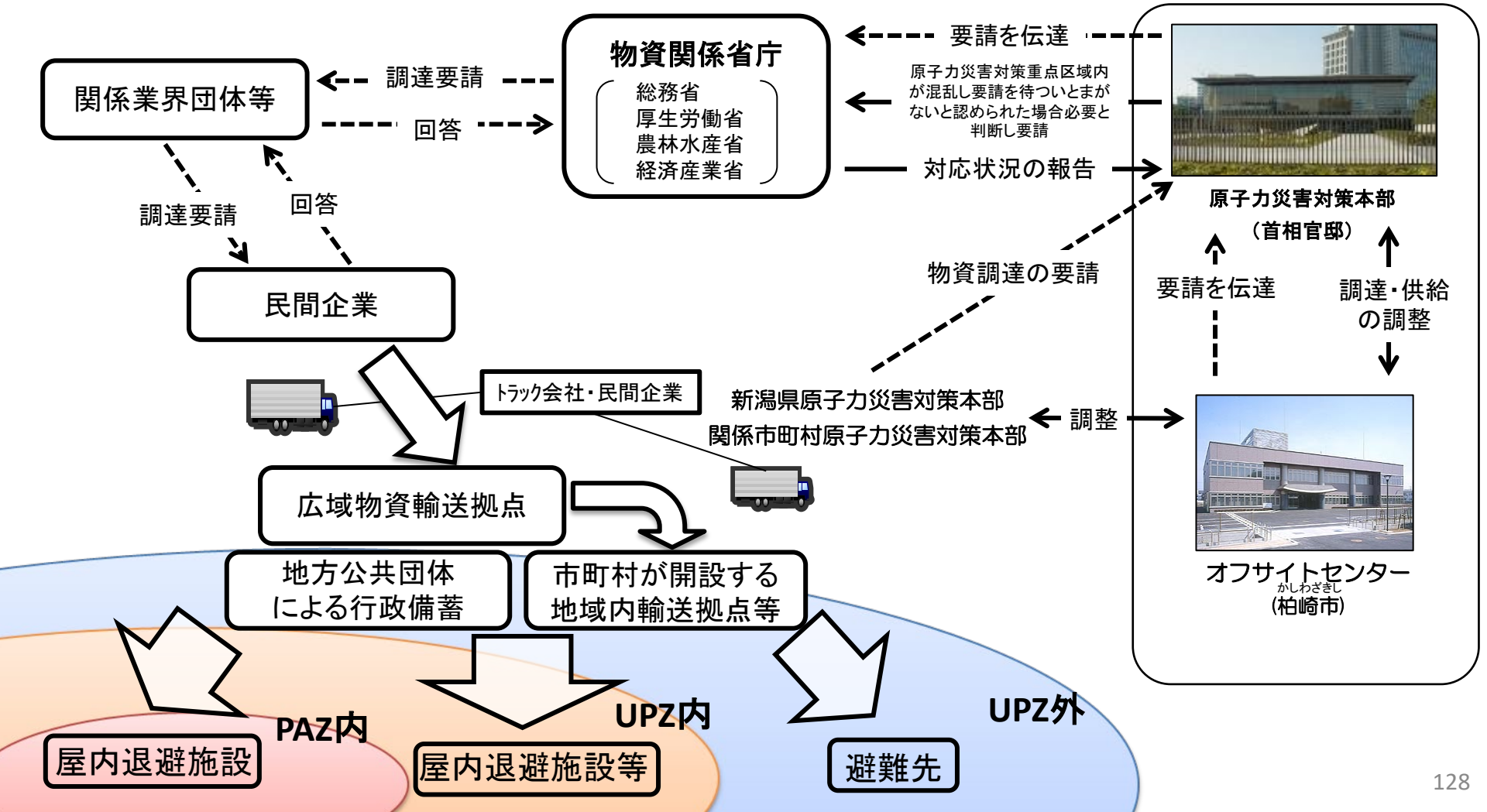
災害時における物資の輸送に関する協定等の締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害発生時における資機材運搬に関する協定	輸送車両の優先利用等	関東圏域の民間業者



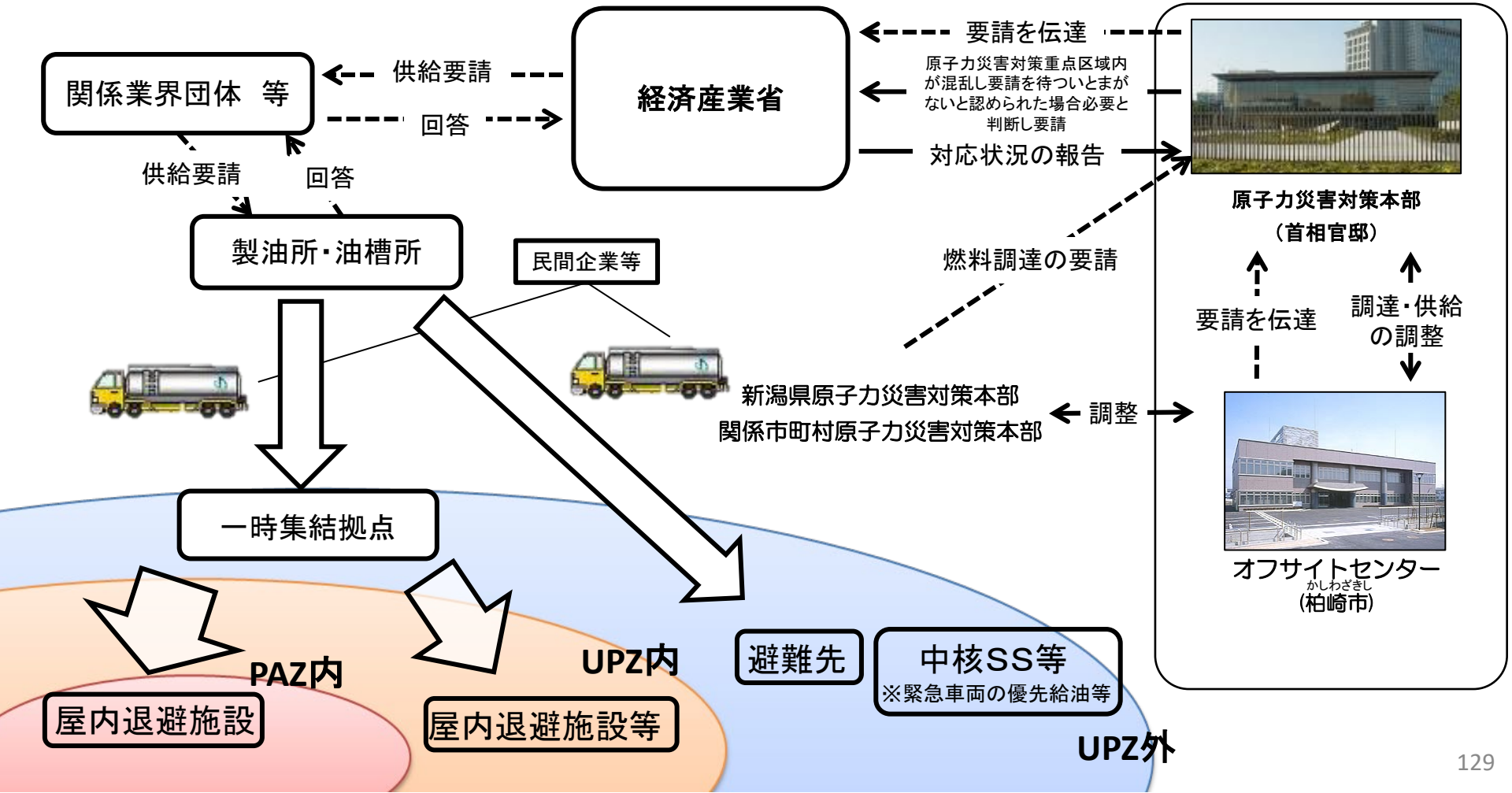
国による物資（食料等の生活用品等）の供給体制

- 新潟県及び関係市町村が備蓄している物資が不足する場合、国の原子力災害対策本部に対し物資調達の要請を行う。
- 要請を受けた、または原子力災害対策重点区域内が混乱し要請を待ついとまがないと認められた場合等、国の原子力災害対策本部は、物資関係省庁（総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省）に対しこの要請を伝達、または要請し、各物資関係省庁は所管する関係業界団体等に調達要請を実施し、地域内物資輸送拠点への物資搬送を行う。



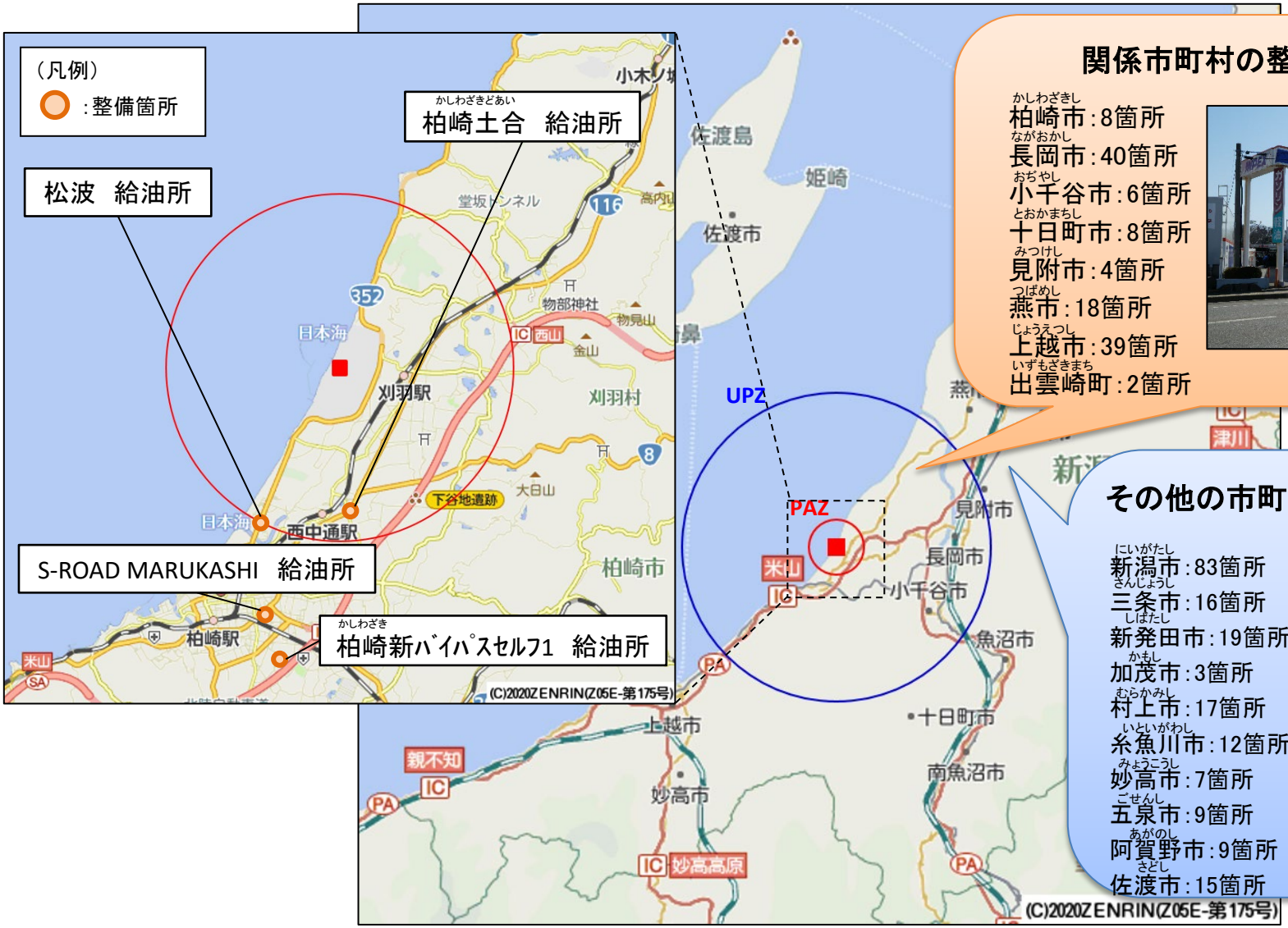
国による物資（燃料）の供給体制

- 新潟県及び関係市町村が備蓄している燃料が不足する場合、国の原子力災害対策本部に対し燃料調達の要請を行う。
- 要請を受けた、または原子力災害対策重点区域内が混乱し要請を待ついとまがないと認められた場合、国の原子力災害対策本部は、経済産業省に対しこの要請を伝達、または要請し、経済産業省は所管する関係業界団体等に調達要請を実施し、原則として製油所・油槽所から一時集結拠点又は避難先等への搬送を行う。



災害による停電時の燃料供給拠点について

- 国は、自家発電設備を備え、災害による停電時にも地域の住民の方々に継続して給油を行うことができる「住民拠点サービスステーション」を、新潟県に合計357箇所整備済み。
- 災害による停電時には、これらの住民拠点サービスステーション等を拠点とし、燃料供給を行う。



関係市町村の整備箇所数

- 柏崎市：8箇所
- 長岡市：40箇所
- 小千谷市：6箇所
- 十日町市：8箇所
- 見附市：4箇所
- 燕市：18箇所
- 上越市：39箇所
- 出雲崎町：2箇所

その他の市町村の整備箇所数

- 新潟市：83箇所
- 三条市：16箇所
- 新発田市：19箇所
- 加茂市：3箇所
- 村上市：17箇所
- 糸魚川市：12箇所
- 妙高市：7箇所
- 五泉市：9箇所
- 阿賀野市：9箇所
- 佐渡市：15箇所
- 魚沼市：5箇所
- 南魚沼市：13箇所
- 胎内市：5箇所
- 弥彦村：4箇所
- 湯沢町：4箇所
- 津南町：1箇所
- 聖籠町：5箇所
- 阿賀町：4箇所
- 関川村：1箇所

(C)2020ZENRIN(Z05E-第175号)

※令和6年8月31日時点

主な物資の種類と担当省庁、関係業界団体

- 被災者の生活の維持のために必要な物資（食料等の生活用品等）の調達・供給は、防災基本計画に基づき実施。

物資の種類	担当省庁	主要緊急物資	主な関係業界団体等
給水	国土交通省	飲料水（応急給水）	周辺自治体水道局
医薬品等	厚生労働省	一般薬、紙おむつ、マスク　等	日本OTC医薬品協会、日本製薬団体連合会、日本医療機器産業連合会、日本医薬品卸売業連合会　等
食料等	農林水産省	パン、即席めん類、おにぎり、缶詰　等	各種食品産業関係団体　等
生活必需品	経済産業省	仮設トイレ、トイレットペーパー、毛布　等	（一社）ジャパン・レンタル・アソシエーション、日本家庭紙工業会、日本毛布工業組合　等
燃料（石油・石油ガス等）		ガソリン、軽油　等	石油連盟、全国石油商業組合連合会、（独）エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）　等

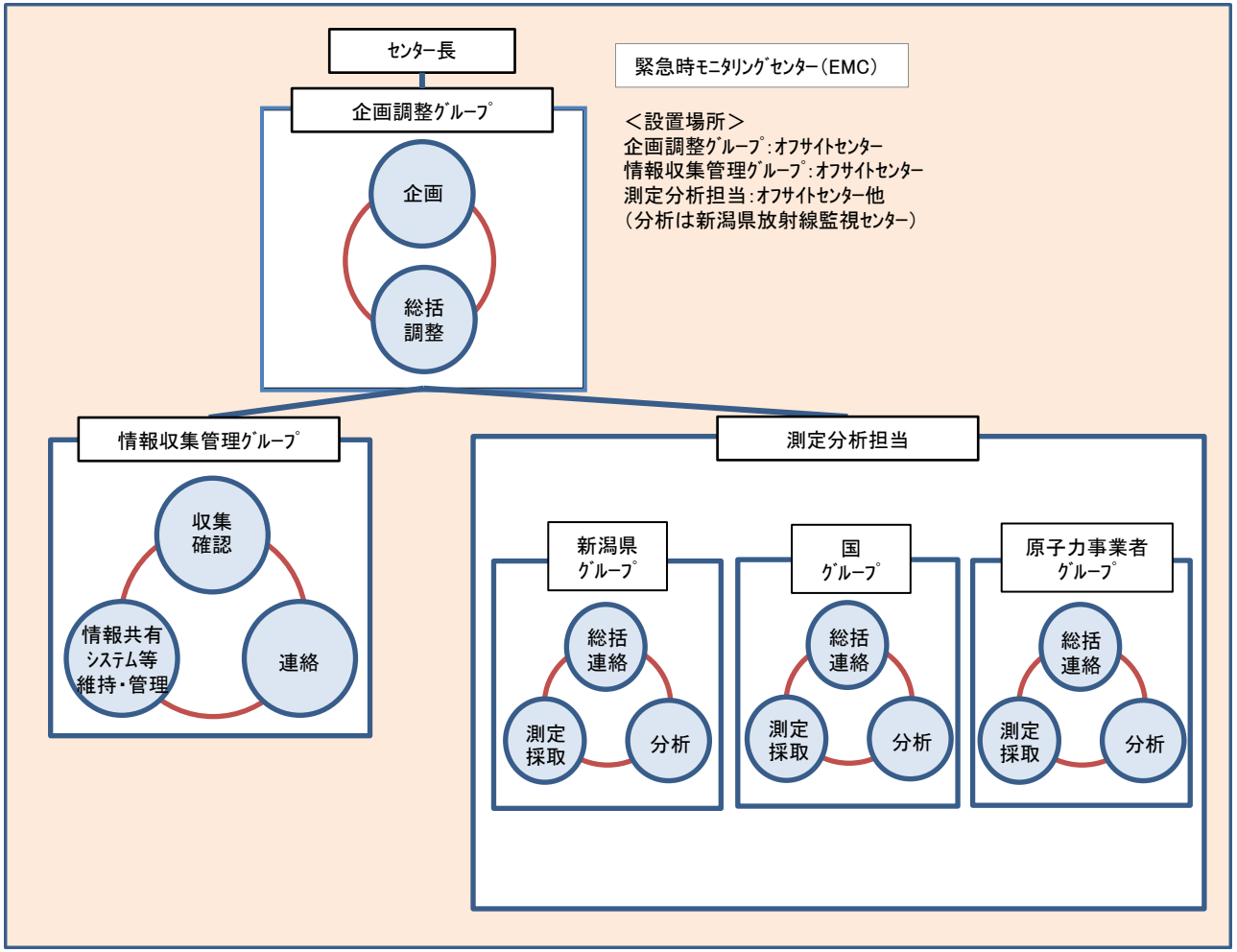
貸出用機材の種類	担当省庁	主要緊急物資
通信機器	総務省	災害対策用移動通信機器（衛星携帯電話、MCA端末、簡易無線機）

※物資の調達・供給に係る、関係機関等の基本的な対応については、P128、129の体制に基づき実施。

8. 緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞの実施体制

緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞの体制

- 国は、施設敷地緊急事態に至った原子力施設の立地道府県に緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｾﾝﾀｰ（EMC）を設置する。
- 緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｾﾝﾀｰ（EMC）の体制について、ｾﾝﾀｰ長、企画調整ｸﾞﾙｰﾌﾟ及び情報収集管理ｸﾞﾙｰﾌﾟをｵﾌｻｲﾄｾﾝﾀｰに、測定分析担当は、新潟県放射線監視ｾﾝﾀｰに拠点を設置する。UPZ外の緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ実施が求められる場合には、国の要員が中心となり、原子力事業者と協力して対応にあたる。
- 柏崎刈羽（かしわざきかりわ）原子力規制事務所に職員を配置し、緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ体制を強化。



<u>企画調整ｸﾞﾙｰﾌﾟ</u>

EMCの企画調整を担い、EMC内の活動に対する監督を行う。

<u>情報収集管理ｸﾞﾙｰﾌﾟ</u>

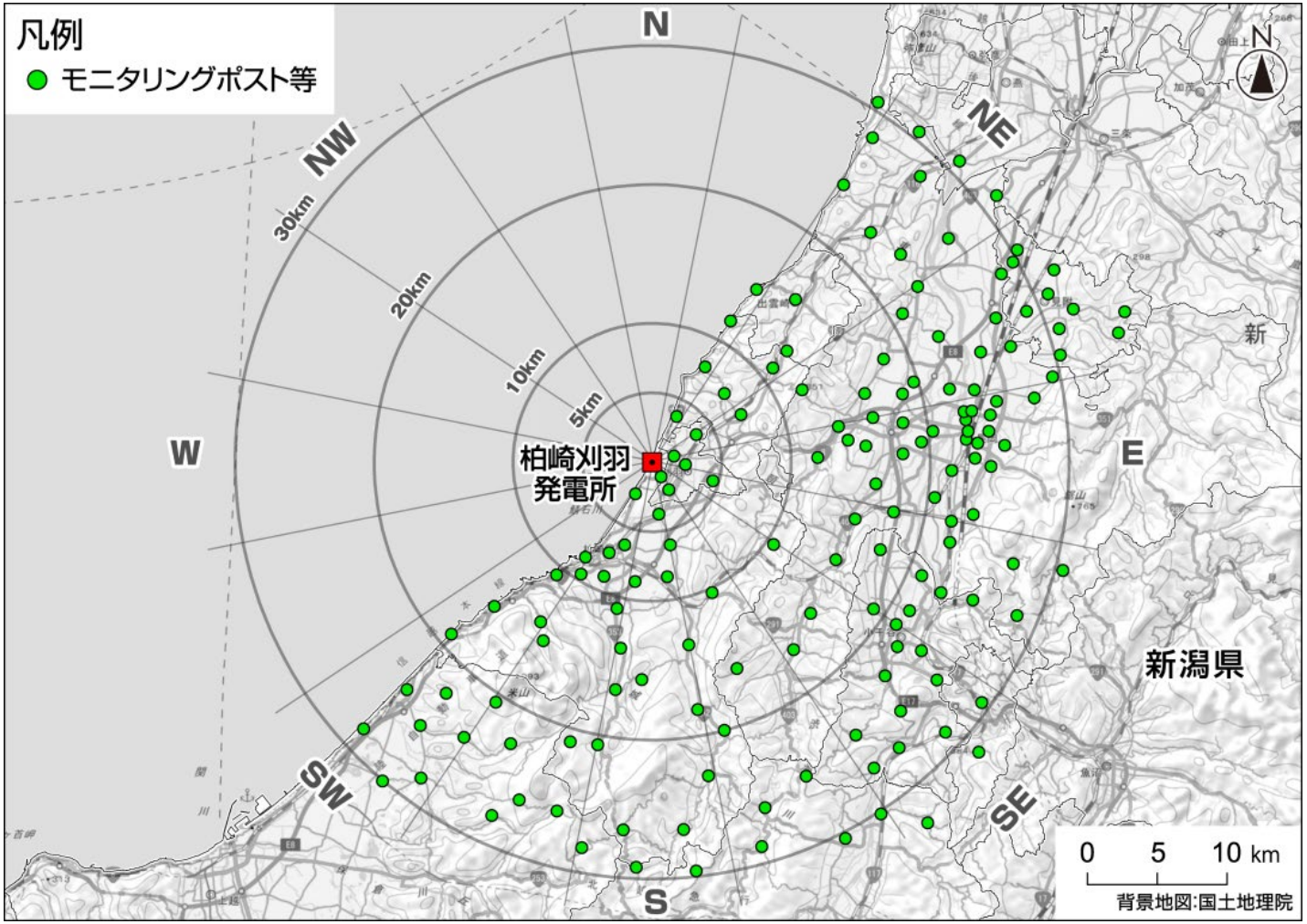
中央との情報共有ｼｽﾃﾑを維持・管理するとともに、緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾃﾞｰﾀの一元的管理等を行う。

<u>測定分析担当</u>

緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞを実施する。

柏崎刈羽地域緊急時モニタリング体制

- 柏崎刈羽地域におけるUPZ内の8市町に、緊急時モニタリング地点146地点を設定し、防護措置の実施判断に係る連続測定を実施。
- 柏崎刈羽原子力発電所敷地内及びPAZ内では、18地点の測定局で連続測定を実施。
- UPZ外については、必要に応じて国が原子力事業者の協力を得ながら、航空機やモニタリングカー等の機動的手法を用いて緊急時モニタリングを実施。



新潟県における環境放射線ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ機器

- ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ
  - ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ164局（新潟県：154局、水準調査用:1局、原子力事業者：9局）で、PAZ・UPZ内の放射線量等を測定　※電源等の喪失が発生しても測定や伝送が中断しないよう、非常用電源や通信回線の強化を実施
  - 万一、ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ等が使えなくなった場合に備え、可搬型ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ（16台）を配備
- ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｶｰ等
  - 放射線量、放射能濃度を測定する測定装置や機材を搭載したﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｶｰ等を配備

モニタリングポスト 【28局】

緊急時モニタリングポスト 【126局】
（バッテリー付）

可搬型モニタリングポスト 【23台】
（バッテリー付）

車載型モニタリングシステム 【11台】

モニタリングカー 【1台】

大気モニタ 【29台】

緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ結果の共有及び公表

- 緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞの結果は、放射線ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ情報共有・公表ｼｽﾃﾑにより集約、ERC等の関係機関と共有し、防護措置の実施判断に係る検討に活用するとともに、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞにより公表。

＜各種ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ情報＞

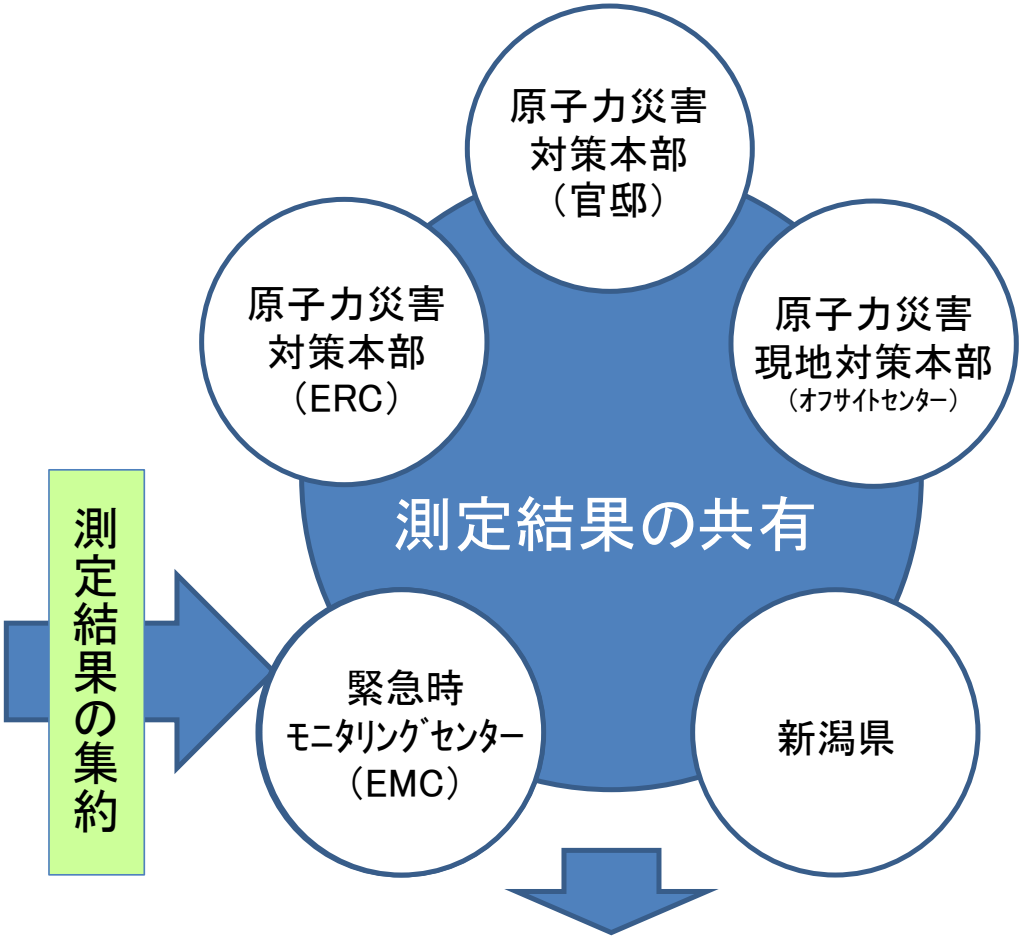
ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ

可搬型ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ

ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｶｰ

車載型ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ

測定結果の集約



測定結果を原子力規制委員会HPで公表

緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ実施計画

- 新潟県では、緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ計画を策定している。
- 国は、施設敷地緊急事態に至った際に、緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ計画を参照して緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ実施計画を定め、事態の進展に応じ、同実施計画の改定等を行う。

新潟県緊急時モニタリング計画

令和2年4月

新　潟　県

＜緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ計画＞

参照の上、策定及び改定

緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ実施計画（例）

【記載する項目の例】
＜実施項目＞
例）
○ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞの継続
○ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄの測定間隔の変更
○必要に応じた可搬型ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄの設置
○ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｶｰによる測定の実施
○大気ﾓﾆﾀ・ﾖｳ素ｻﾝﾌﾟﾗでの採取・測定
○飲食物中の放射性核種濃度の測定　等

＜実施主体＞
例）
○緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｾﾝﾀｰ（測定分析担当）　等

＜情報共有／報告の体制＞

＜注意事項＞　等

【その他添付資料等の例】
○測定項目一覧
○地図及び観測局等の地点図　等

緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞに係る動員計画

- 防災基本計画及び原子力災害対策指針に基づき、平成27年1月に「緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞに係る動員計画」が策定された。
- 緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞの広域化や長期化に備え、要員及び資機材の動員についてあらかじめ準備すべき事項、動員の要請の手順等を定め、要員及び資機材の円滑な動員に資することを目的とする。

＜概要＞

原子力災害対策指針においては、緊急時のﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞの実施に当たって、国、地方公共団体及び原子力事業者は、目的を共有し、それぞれの責任を果たしながら、連携し、必要に応じて補い合うこと、関係指定公共機関は専門機関として国、地方公共団体及び原子力事業者による緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞを支援することとされている。

動員計画においては、緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞの広域化や長期化に備え、要員及び資機材の円滑な動員に資するため、

- 地方公共団体、原子力事業者、関係指定公共機関等（以下「関係機関」という。）から動員可能な要員及び資機材の情報の調査方法
- 上述の情報の更新の方法
- 緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｾﾝﾀｰ、原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部（全面緊急事態においては、原子力災害対策本部）事務局及び関係機関の調整ﾌﾟﾛｾｽ

等について規定。

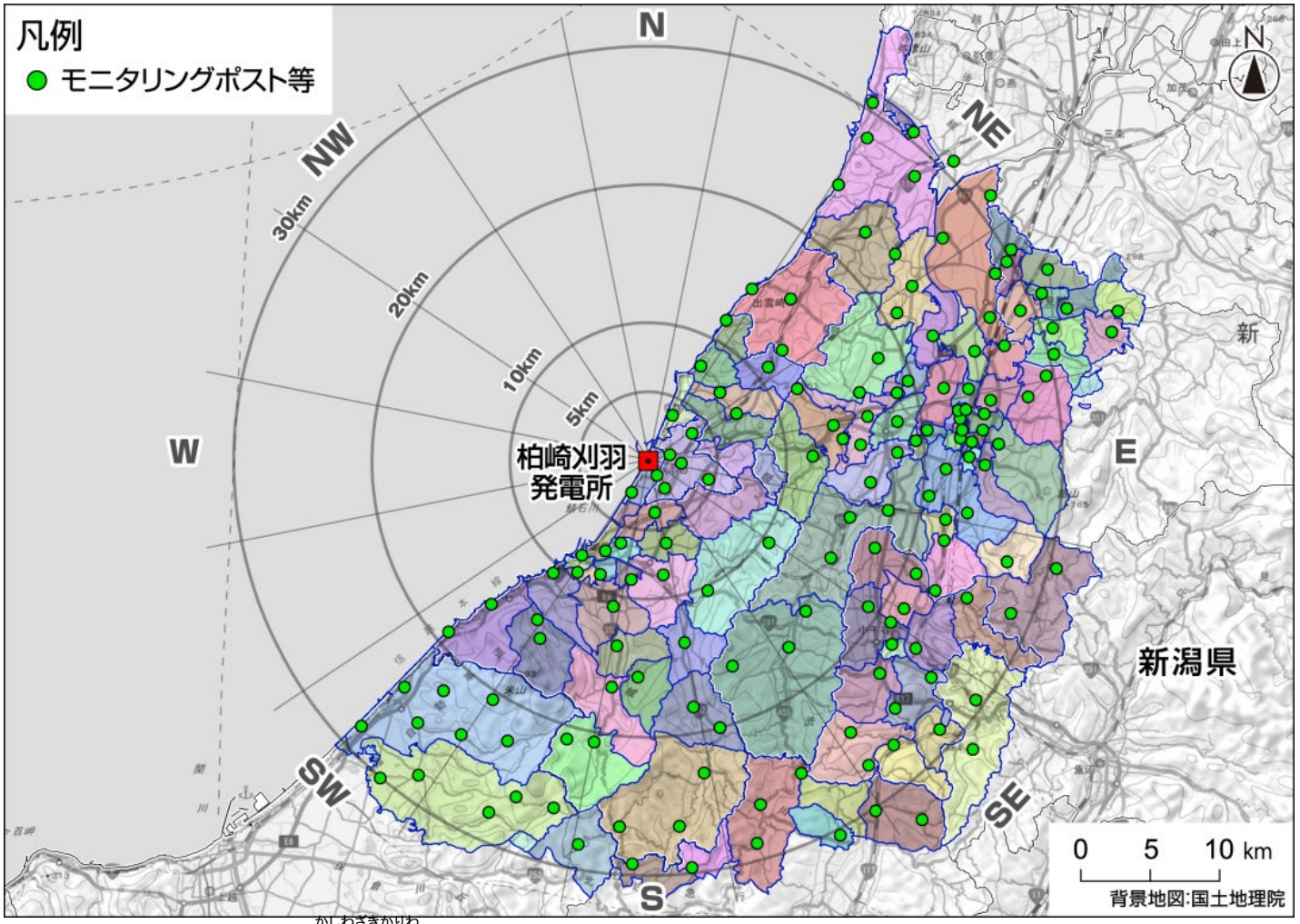
関係機関の保有資機材数等
（令和6年度調査による。新潟県、東京電力ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ（株）を除く。）

	要員（数）	可搬型ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ（台）	ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｶｰ（台）
国	22	80	22
道府県	836	191	31
原子力事業者	578	48	33
関係指定公共機関等	19	0	2

※ 各資機材については保有数を記載。

柏崎刈羽地域の緊急時モニタリング地点及び一時移転等の実施

- 固定観測局については、そこで測定された実測値に基づいて迅速に防護措置を講ずる区域を特定できるよう、原子力災害対策重点区域における全ての一時移転等の実施単位毎に設置されることが必要であり、新潟県では既設モニタリングポスト等の値に基づき一時移転等を実施する範囲を関連付けている。既設モニタリングポスト等の全てについて非常用電源を設置、通信回線の多重化を実施しているほか、既設モニタリングポスト等の故障等に備え、可搬型モニタリングポスト等を保有している。



※上越市は、町内会毎に一時移転等を実施することとしているが、地図では便宜上、行政区を表記している。

図　柏崎刈羽地域の緊急時モニタリング地点及び一時移転等の実施単位

東京電力ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ（株）による柏崎刈羽地域の緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ機器

- ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ
  - ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ等（計9局）で、周辺監視区域境界付近の放射線量等を測定
    ※電源等の喪失が発生しても測定や伝送が中断しないよう、非常用電源や通信回線の強化を実施
  - 万一、ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ等が使えなくなった場合に備え、可搬型ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄを別途配備（9台）
- 可搬型ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ
  - 施設敷地緊急事態が発生した場合、可搬型ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄを設置して、敷地境界の放射線量を測定（ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ等の代替用及び海側等を含む15台）
- ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｶｰ
  - 放射線量、放射性物質濃度を測定する測定装置や機材を搭載したﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｶｰ等（計3台）を配備
- 可搬型放射線計測装置
  - 発電所及びその周辺の放射線量等を測定
- ｵﾌｻｲﾄの協力
  - 緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｾﾝﾀｰに必要な人員を派遣するほか、状況に応じて可搬型放射線計測装置等の資機材を活用して、ｵﾌｻｲﾄの緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞに協力

ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ等 【9局】

可搬型ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾎﾟｽﾄ 【15台】
（衛星系回線による通信機能付）

ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｶｰ 【1台】

ｻｰﾍﾞｲｶｰ 【2台】

可搬型ﾀﾞｽﾄ・ﾖｳ素ｻﾝﾌﾟﾗ

ZnSｼﾝﾁﾚｰｼｮﾝｻｰﾍﾞｲﾒｰﾀ

GM汚染ｻｰﾍﾞｲﾒｰﾀ

主な可搬型放射線計測装置の例

（ｻｰﾍﾞｲﾒｰﾀ類）

ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｶｰ等に搭載する可搬型測定機材の例

9. 原子力災害時の医療等の実施体制
（安定ヨウ素剤・避難退域時検査・簡易除染を含む）

PAZ内及びUPZ内住民に対する安定ヨウ素剤の事前配布

- 新潟県では、平成27年度からPAZ内住民への安定ヨウ素剤の事前配布を開始。令和7年1月31日現在、3,315人に配布済み。
- 原子力災害対策重点区域内のすべてが「特別豪雪地帯」または「豪雪地帯」に指定されているなど積雪の多い地域であるため、緊急時に安定ヨウ素剤の受け取りが負担となる場合が想定されることから、UPZ内住民への事前配布を令和4年度から開始。令和7年1月31日現在、55,150人に配布済み。
- 住民の利便性を考慮し、説明会方式での配布のほか、薬局における配布、郵送での配布などにより、事前配布率の向上を図っている。

●PAZ内住民への事前配布状況

	40歳未満の配布対象者 ※1	40歳未満の配布済者 ※2
柏崎市（PAZ）	4,313	2,414
刈羽村	1,441	901
合計	5,754	3,315

※1 令和6年6月時点住民基本台帳人口に基づく
※2 令和7年1月31日時点

（事前配布説明会の様子）

＜安定ヨウ素剤事前配布説明会＞

医師、新潟県及び関係市町村職員により、安定ヨウ素剤の効能や服用時期など、事前配布に際し知っておくべき事項を説明し、安定ヨウ素剤を配布。

●UPZ内住民への事前配布状況

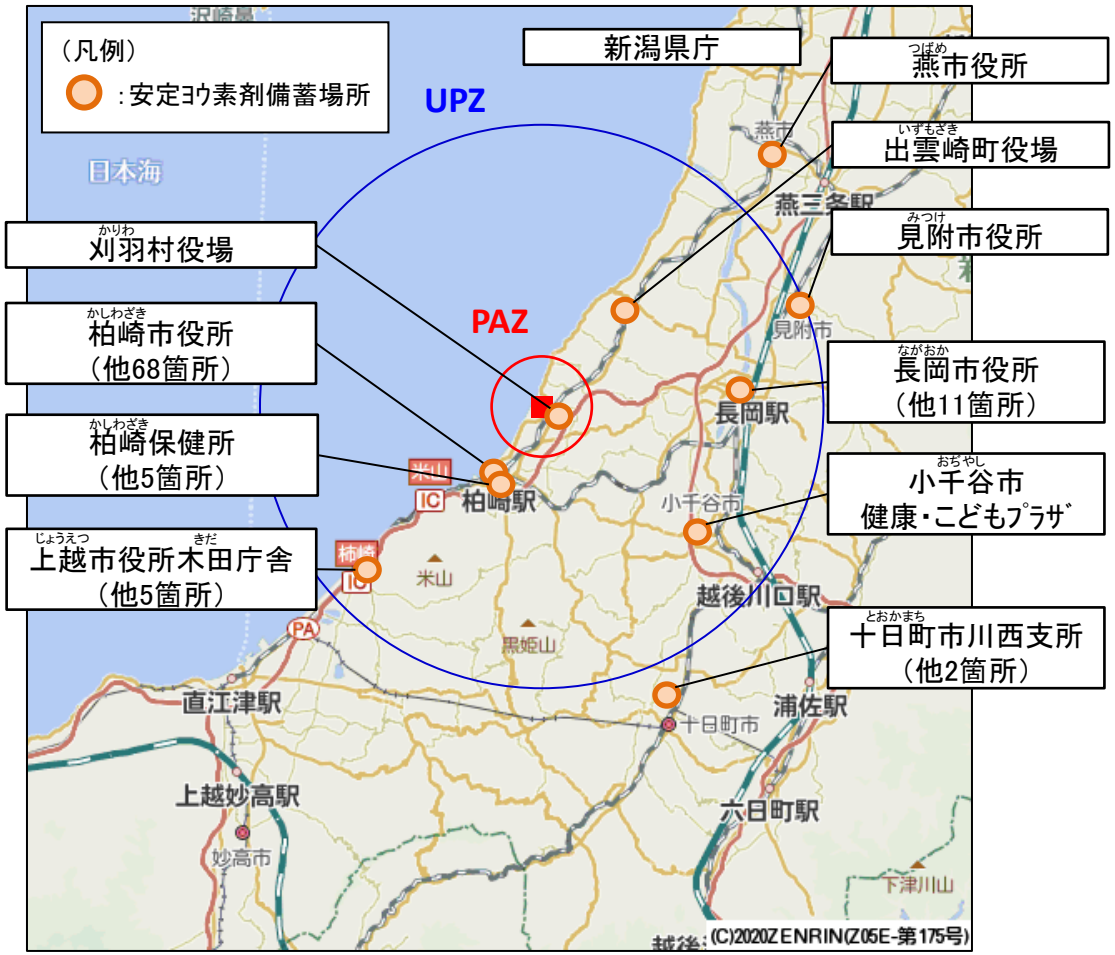
	40歳未満の配布対象者 ※3	40歳未満の配布済者 ※2
柏崎市（UPZ）	19,402	8,866
長岡市	84,796	33,506
小千谷市	10,235	4,636
十日町市	1,395	641
見附市	12,568	5,350
燕市	57	26
上越市	3,146	1,660
出雲崎町	1,002	465
合計	132,601	55,150

※3 令和6年4月～7月時点住民基本台帳人口に基づく

避難住民等に対する安定ヨウ素剤の備蓄状況と緊急配布

- 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の緊急配布に備え、新潟県及び関係自治体は計102箇所の施設に、合計約510万丸の丸剤及び乳幼児向けのｾﾞﾘｰ状安定ヨウ素剤（32.5mg）約22,000包、ｾﾞﾘｰ状安定ヨウ素剤（16.3mg）約9,700包を備蓄（令和7年3月時点）。
- 緊急配布が必要となった場合には、備蓄場所より各市町村が指定する一時集合場所等及び避難退域時検査場所（候補地）に搬送の上（計271箇所）、対象住民等に順次配布を実施。

＜安定ヨウ素剤の主な備蓄場所＞



安定ヨウ素剤備蓄場所：102箇所

原子力施設の状況や緊急時モニタリング結果等に応じて、避難又は一時移転と併せて安定ヨウ素剤の配布及び服用について、原子力規制委員会が必要性を判断し、原子力災害対策本部又は地方公共団体が指示。

新潟県及び市町職員により、安定ヨウ素剤の搬送を実施

安定ヨウ素剤の緊急配布を実施

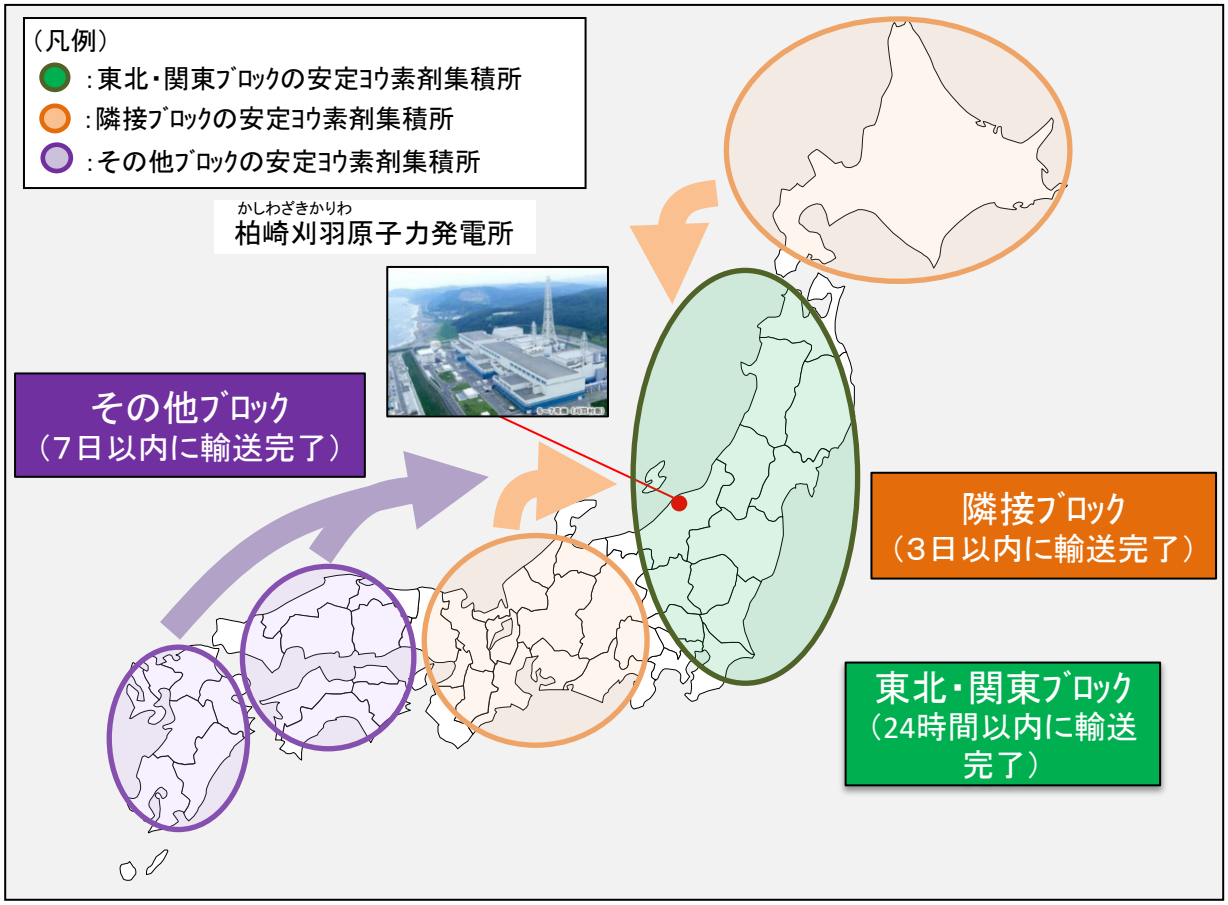
各市町村が指定する一時集合場所等で緊急配布
（計232箇所）

柏崎市	：111箇所	見附市	：14箇所
刈羽村	：5箇所	燕市	：1箇所
長岡市	：67箇所	上越市	：16箇所
小千谷市	：11箇所	出雲崎町	：4箇所
十日町市	：3箇所		

避難退域時検査場所（候補地）で緊急配布
（計39箇所※）
※P145参照

国による安定ヨウ素剤の確保体制

- 国は、UPZ内において安定ヨウ素剤が不足した場合、およびUPZ外において安定ヨウ素剤を必要とする場合に備えた備蓄を実施しており、全国を5つのﾌﾞﾛｯｸ（北海道、東北・関東、中部、中国・四国、九州）に分け、5か所の安定ヨウ素剤集積所にヨウ化カリウム丸剤合計200万丸、乳幼児向けｾﾞﾘｰ状安定ヨウ素剤15万包の備蓄を実施。
- 緊急配布場所への輸送は、東北・関東ﾌﾞﾛｯｸの安定ヨウ素剤集積所から24時間以内、隣接ﾌﾞﾛｯｸの安定ヨウ素剤集積所から3日以内、その他ﾌﾞﾛｯｸの安定ヨウ素剤集積所から7日以内に完了する体制。
- さらに、不足の場合には、民間工場での全力生産及び海外からの援助等により、必要数を確保。



オフサイトセンター

指示

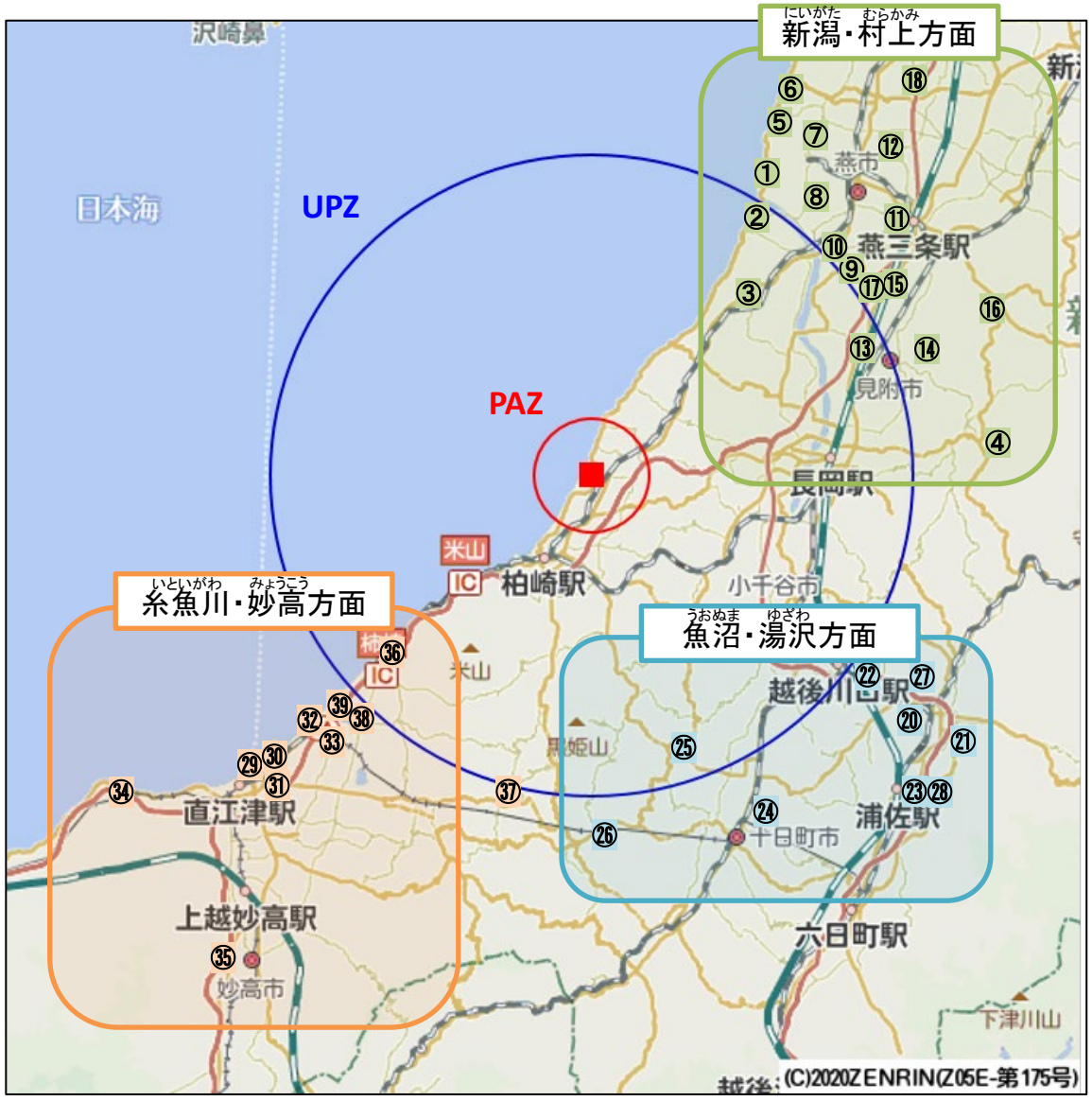
安定ヨウ素剤集積所

配送

UPZ内外の安定ヨウ素剤
緊急配布場所

新潟県の避難退域時検査場所の候補地

- 避難退域時検査は、県内避難を想定し選定した候補地において実施。なお、ﾊﾞｯｸｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ値の上昇等により、当該検査場所が使用できなくなることも想定し、複数の候補地をあらかじめ準備。



＜避難退域時検査場所候補地　39箇所＞

番号	検査場所（候補地）
①	野積海水浴場駐車場
②	長岡市寺泊文化センター
③	道の駅 良寛の里わしま駐車場
④	道の駅 R290とちお
⑤	田ノ浦海水浴場駐車場
⑥	間瀬下山海水浴場駐車場
⑦	弥彦競輪駐車場（弥彦村総合コミュニティセンター）（弥彦体育館）
⑧	道の駅 国上
⑨	大河津分水さくら公園
⑩	燕市分水公民館
⑪	燕市体育センター・交通公園
⑫	吉田ふれあい広場
⑬	道の駅 パティオにいがた
⑭	見附運動公園
⑮	栄野球場
⑯	三条市役所下田庁舎
⑰	北陸自動車道 栄PA 下り
⑱	北陸自動車道 黒埼PA 下り
⑲	日本海東北自動車道 豊栄SA　下り
⑳	月岡公園
㉑	魚沼市響きの森文化会館
㉒	堀之内除雪ステーション駐車場

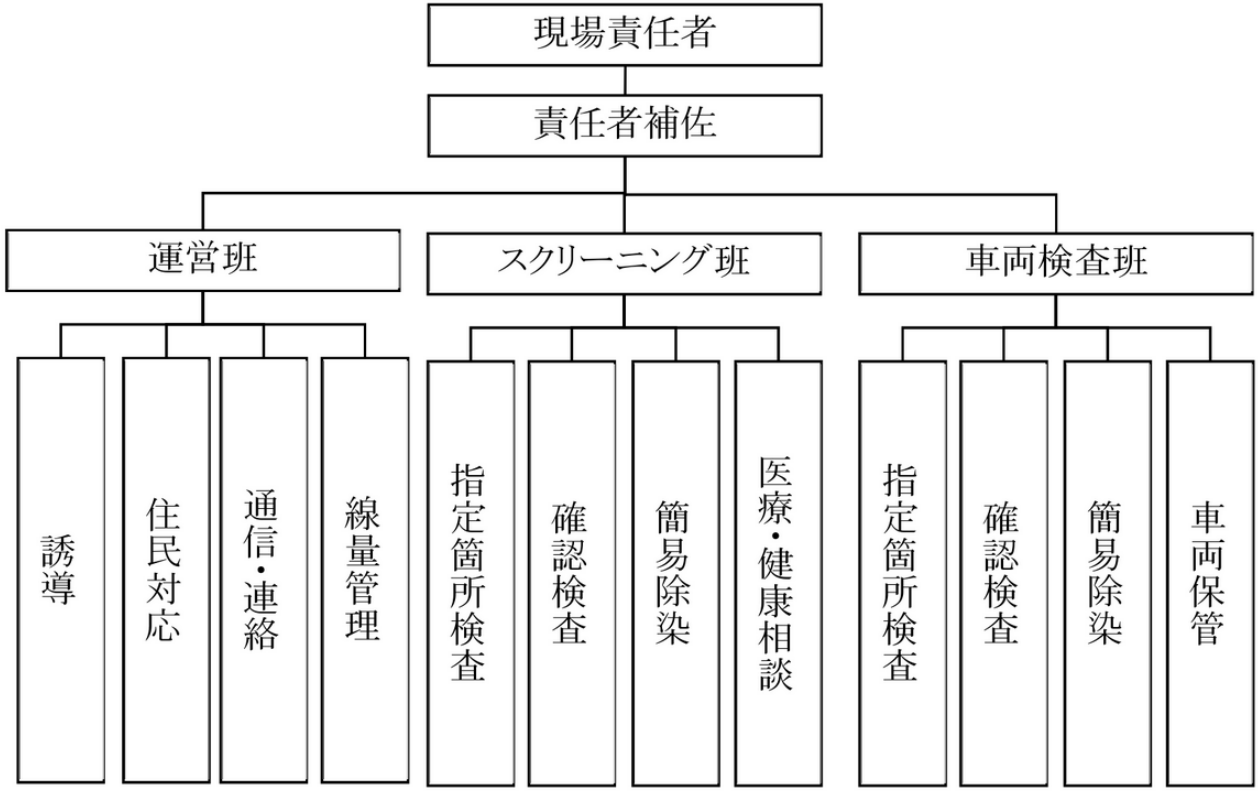
番号	検査場所（候補地）
㉓	八色の森公園
㉔	十日町地域地場産業振興センター（道の駅クロステン十日町）
㉕	道の駅 瀬替えの郷せんだ
㉖	道の駅 まつだいふるさと会館
㉗	関越自動車道 堀之内PA 上り
㉘	関越自動車道 大和PA 上り
㉙	直江津港南ふ頭緑地公園（直江津みなと風車公園）
㉚	直江津港東ふ頭緑地施設
㉛	南部産業団地
㉜	国道8号渋柿浜簡易PA駐車場
㉝	北陸自動車道 大潟PA 上り
㉞	北陸自動車道 名立谷浜SA上り
㉟	上信越自動車道 新井PA 上り
㊱	柿崎総合運動公園
㊲	大島就業改善センター（大島地区公民館）大島区総合事務所
㊳	道の駅 よしかわ杜氏の郷 長峰温泉ゆったりの郷
㊴	大潟区総合事務所 大潟地区公民館

※ 候補地は追加や施設の状況変化（改修、譲渡等）を踏まえて適宜見直す。

避難退域時検査場所の運営体制

- 新潟県及び原子力事業者は、国の協力を得ながら、指定公共機関の支援の下、避難退域時検査場所において住民等の検査及び検査結果に応じて簡易除染を実施。
- 東京電力ホールディングス（株）は、他の原子力事業者の支援を受け、備蓄資機材を活用し、約500人の要員を避難退域時検査場所へ動員。
- 指定公共機関（国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）は国及び関係自治体からの要請に基づき、要員及び資機材による支援を実施。

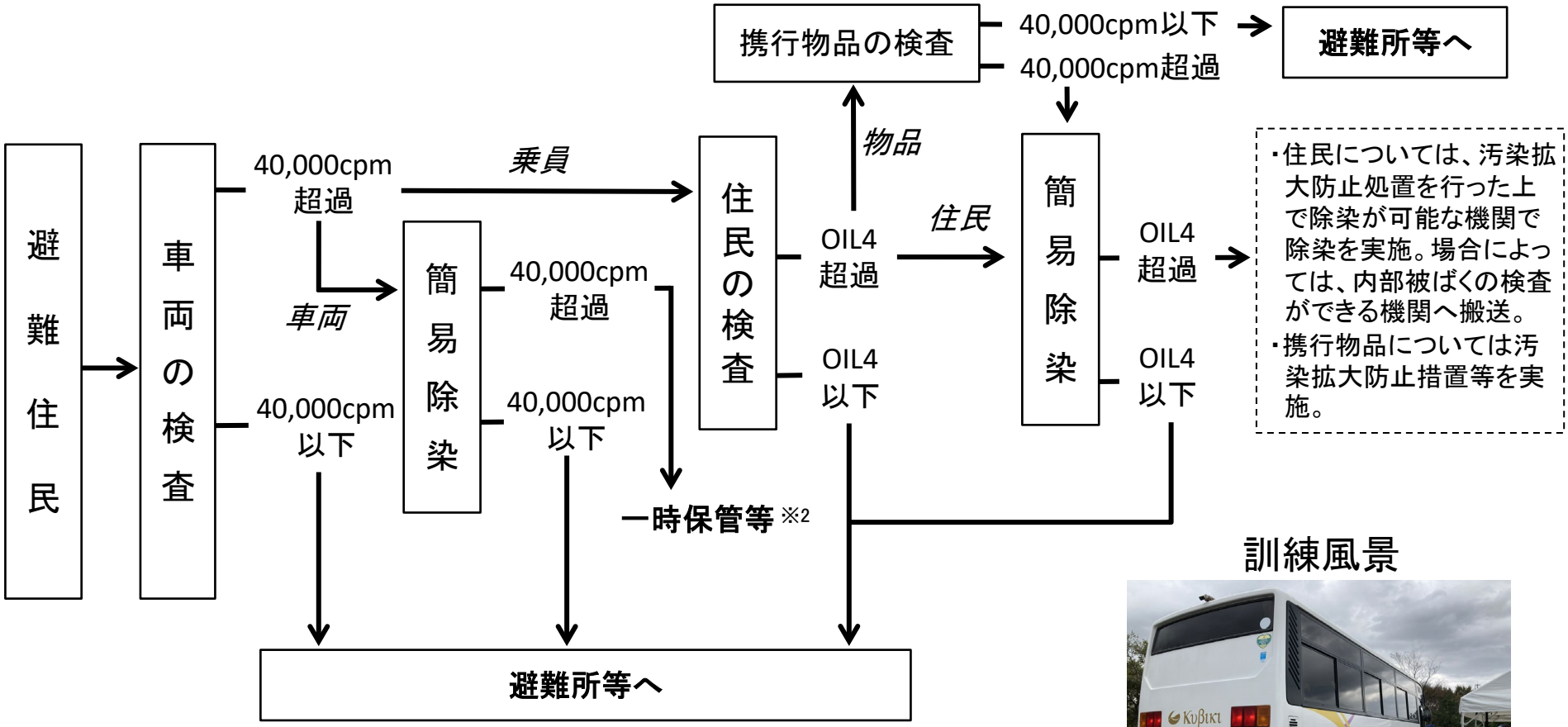
避難退域時検査場所における検査及び簡易除染の体制（例）



※携行物品検査を含む

避難退域時検査場所における検査手順

- 避難退域時検査は、自治体職員、原子力事業者、診療放射線技師等により実施。
- 検査要員は、検査及び簡易除染が実践できるよう、放射線の基礎等の講義及び機器の取り扱い実習を含む研修を受講。



訓練風景

※1 避難時の除染や緊急事態応急対策活動等により発生した汚染水・汚染付着物等については原子力事業者が処理。

※2 車両の一時保管が必要となった場合は、原子力事業者の協力の下、保管場所を確保。

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構による協力体制

- 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構は、緊急時、国及び関係自治体の要請に基づき、オフサイトセンターに専門家、必要に応じ救急搬送車両等を派遣。また、必要に応じ、避難退域時検査等における指導・協力を実施。また、機構からは、原子力災害医療に関する相談への指導・助言も実施。

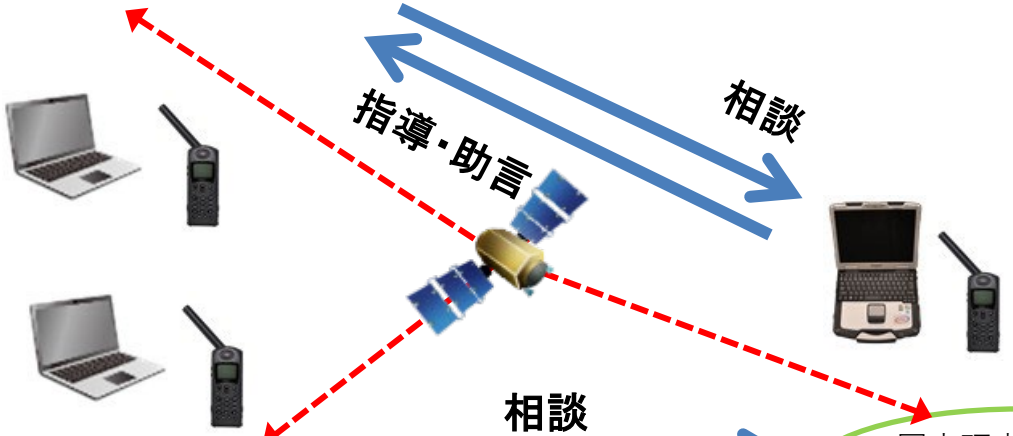
オフサイトセンター（柏崎市）

（いずれの車両も衛星通信回線を装備）

支援車（1台）
現場指揮、
資機材・人員搬送

検査測定車（1台）
線量評価測定

大型救急車（1台）
患者搬送



2011.03 東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故時におけるOFC（大熊町）での活動

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構による協力体制

- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は緊急時において、原子力緊急時支援・研修ｾﾝﾀｰ（茨城県）が窓口となり、国及び関係自治体の要請に基づき、避難退域時検査場所における検査指導や緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ等の協力を実施するとともに、検査等に関する資機材、車両による支援も実施。
- また、ｵﾌｻｲﾄｾﾝﾀｰや緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｾﾝﾀｰ（EMC)等へ専門家を派遣するとともに航空機によるﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞを支援。

放射線防護資機材（80台）

体表面測定車（2台 ）

モニタリングカー（2台）

全身測定車（2台 ）

(C)2015ZENRIN(Z05E-第175号)

2011.3　東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故時における国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の活動

作業員の内部被ばく測定

緊急被ばく医療のための受入体制構築

緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ

新潟県における原子力災害時における医療体制

➢ 放射性物質による汚染や被ばくの状況に応じて、下図の医療体制により、適切に対応。

高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター※国が指定

【国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、福島県立医科大学等が実施】

原子力災害拠点病院では対応できない高度専門的な診療を行うほか、原子力災害拠点病院等での診療に対して専門的助言を行う。また、原子力災害医療・総合支援センターは原子力災害医療派遣チームの派遣調整を行うほか、平時から原子力災害拠点病院へ研修、指導、助言を行う。

↓ 支　援

原子力災害拠点病院　※新潟県が指定

【2医療機関（国立大学法人新潟大学医歯学総合病院、新潟県立がんセンター新潟病院）】

原子力災害時において、汚染の有無にかかわらず傷病者等を受け入れ、被ばくがある場合には適切な診療等を行う。

↑ 協　力

原子力災害医療協力機関　※県に登録

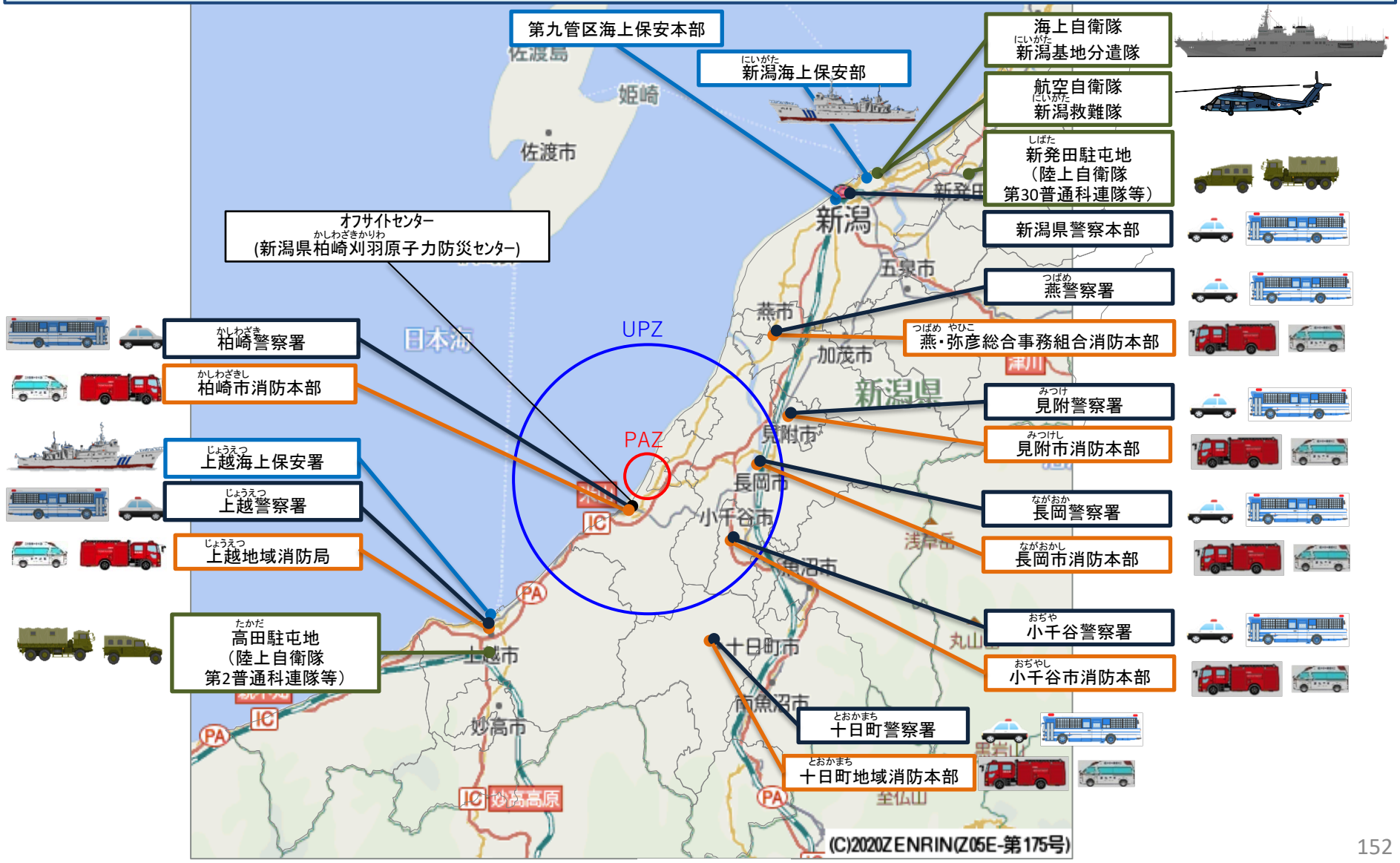
【19医療機関（村上総合病院、県立新発田病院、下越病院、新潟市民病院、新潟県済生会新潟病院、済生会新潟県央基幹病院、長岡赤十字病院、地域医療推進機構魚沼基幹病院、県立十日町病院、柏崎総合医療センター、県立中央病院、糸魚川総合病院、佐渡総合病院、一般社団法人新潟県医師会、公益社団法人新潟県薬剤師会、公益社団法人新潟県看護協会、一般社団法人新潟県診療放射線技師会、日本赤十字社新潟県支部、株式会社千代田テクノル柏崎刈羽営業所）】

原子力災害医療や立地道府県等が行う原子力災害対策等を支援する。

10. 国の実動組織の支援体制

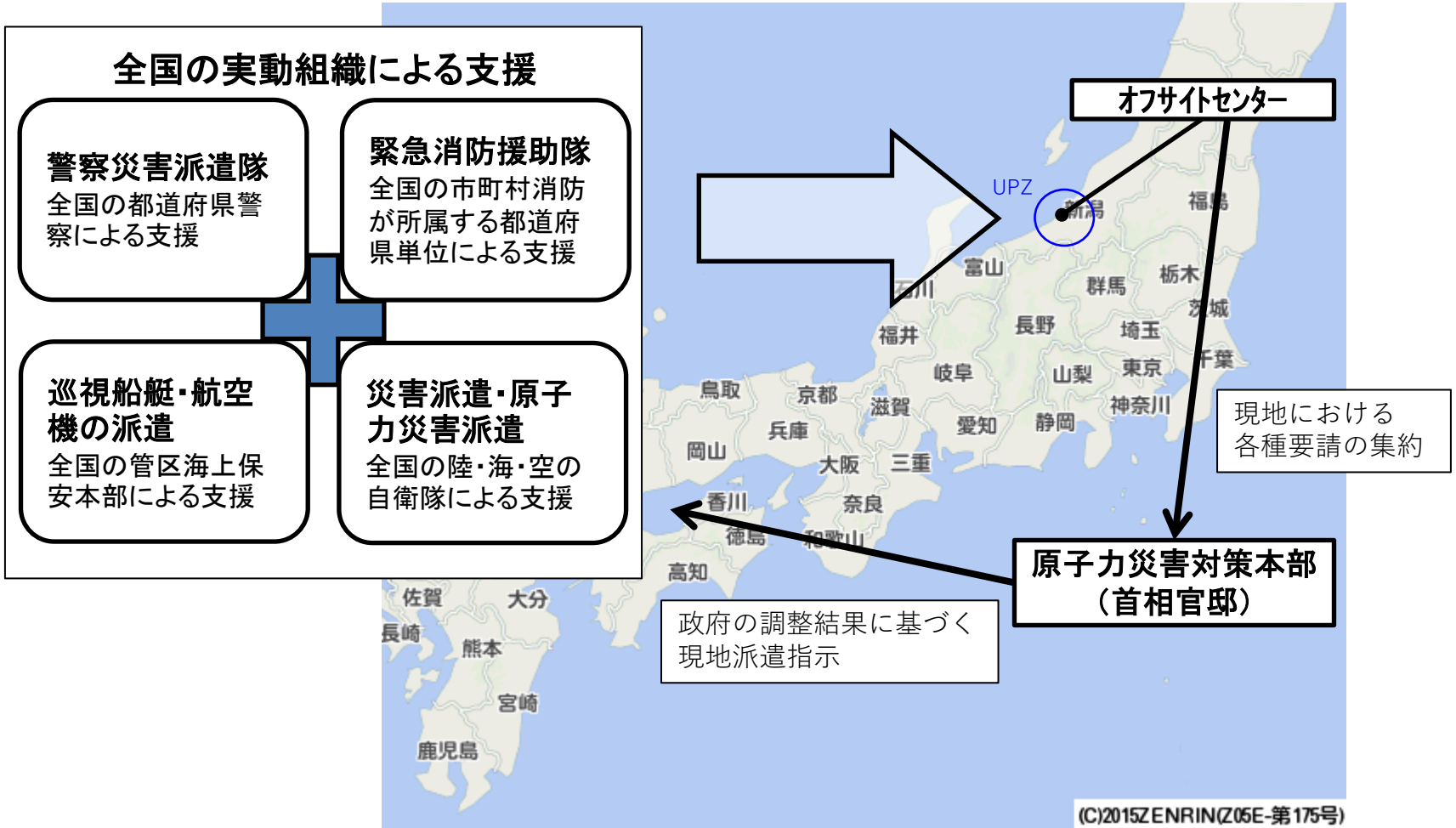
柏崎刈羽地域周辺の主な実動組織の所在状況

- 不測の事態の場合は、新潟県及び関係市町村からの要請により、実動組織（警察、消防、海上保安庁、自衛隊）による各種支援を必要に応じて実施



実動組織の広域支援体制

- 地域レベルで対応困難な支援要請があった場合は、新潟県、関係市町村からの各種要請を踏まえ、政府をあげて、全国規模の実動組織による支援を実施。
- 要請の窓口となるオフサイトセンター（実動対処班）において集約された各種要請等に対し、原子力災害対策本部（官邸・ERC（原子力規制庁緊急時対応センター））の調整により、必要に応じ全国の実動組織（警察、消防、海上保安庁、自衛隊）による支援を実施。

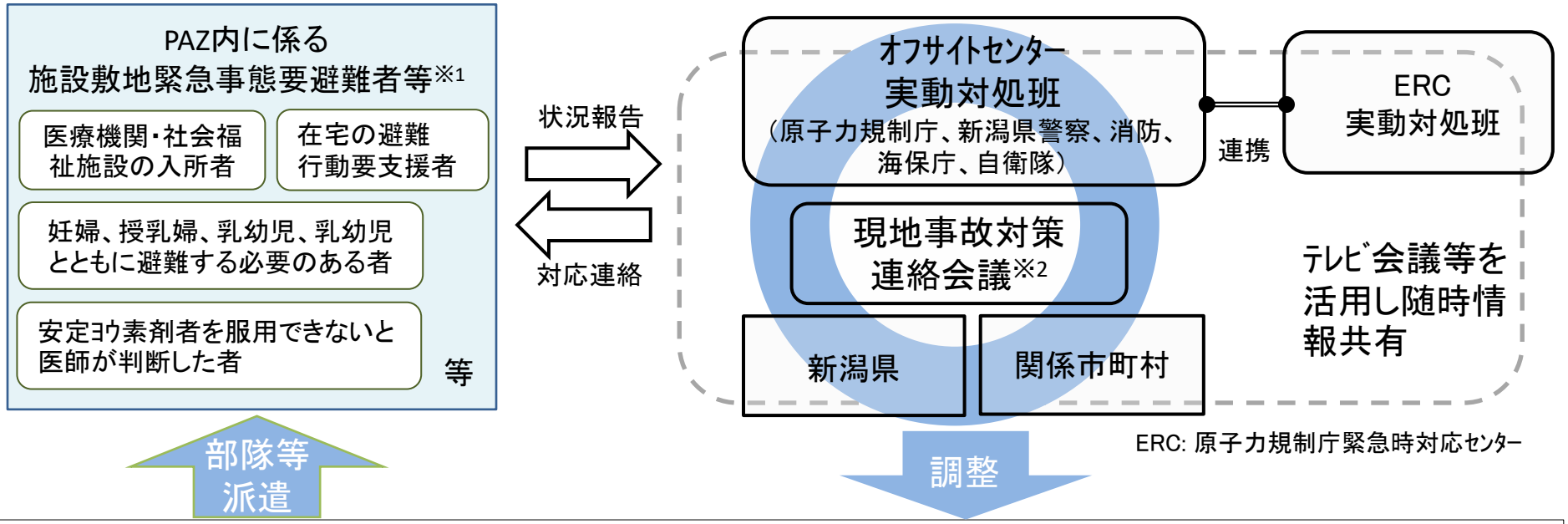


施設敷地緊急事態からの現地実動組織の体制

- 施設敷地緊急事態の時点で施設敷地緊急事態要避難者の避難が開始されることから、地方公共団体で避難手段の確保が困難になった場合に備え、現地事故対策連絡会議を開催するとともに、ｵﾌｻｲﾄｾﾝﾀｰ実動対処班を設置（対象となる要員は、必要に応じ施設敷地緊急事態に至る前から体制立ち上げ）。施設敷地緊急事態以降、原子力緊急事態の解除までの間、継続して対応を実施。

※ ｵﾌｻｲﾄｾﾝﾀｰ実動対処班要員参集前に各種要請があった場合は、ERC実動対処班が連絡・調整を実施。

⇒ 不測の事態における新潟県、関係市町村からの各種支援の要請に対し、実動組織（警察、消防、海上保安庁、自衛隊）が連携のうえ、迅速な対応体制を構築。



＜警察＞
新潟県警察
関東管区警察局　等

＜消防＞
柏崎市（かしわざきし）消防本部
刈羽村（かりわむら）消防団
その他関係市町管轄消防機関

＜海保庁＞
新潟海上保安部
第九管区海上保安本部

＜自衛隊＞
陸上自衛隊東部方面総監部
海上自衛隊舞鶴地方総監部
航空自衛隊航空総隊司令部　等

※1　施設敷地緊急事態での避難対象者を示したもの。全面緊急事態ではPAZ内の一般住民等、OILによる防護措置実施時ではUPZ内のうち対象地域の住民等が対象となる
※2　全面緊急事態以降は、原子力災害合同対策協議会で情報共有

自然災害等により道路等が通行不能になった場合の対応

- 自然災害等により、避難経路等を使用した車両等による避難ができない場合は、新潟県及び関係市町村からの要請により、実動組織（警察、消防、海上保安庁、自衛隊）による各種支援（ヘリポートや港を活用した空路や海路による避難等）を必要に応じて実施。

自然災害などの複合災害で想定される実動組織の活動例

➢ 新潟県と関係市町村との調整を踏まえ、必要に応じ広域応援を実施。

警察組織

✓現地派遣要員の輸送車両の先導
✓避難住民の誘導・交通規制
✓避難指示の伝達
✓避難指示区域への立ち入り制限等

消防組織

✓避難行動要支援者の搬送の支援
✓傷病者の搬送
✓避難指示の伝達

海上保安庁

✓巡視船艇による住民避難の支援
✓緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ支援
✓漁船等への避難指示の伝達
✓海上における警戒活動

防衛省・自衛隊

✓緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ支援
✓被害状況の把握
✓避難の援助
✓人員及び物資の緊急輸送
✓緊急時の避難退域時検査及び簡易除染
✓人命救助のための通行不能道路の啓開作業